

令和7年9月12日

江田島市議会

議長 酒 永 光 志 様

予算決算常任委員会

委員長 上 松 英 邦

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、江田島市議会会議規則第103条の規定により報告します。

記

事件の番号	件 名	審査の結果
議案第52号	令和6年度江田島市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第53号	令和6年度江田島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第54号	令和6年度江田島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第55号	令和6年度江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第56号	令和6年度江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第57号	令和6年度江田島市港湾管理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第58号	令和6年度江田島市地域開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第59号	令和6年度江田島市宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第60号	令和6年度江田島市交通船事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第61号	令和6年度江田島市下水道事業会計決算の認定について	認定

予算決算常任委員会における指摘及び意見

【総務文教分科会】

1 小学校及び中学校管理運営事業について、不登校児童への法令に基づいた健康診断が十分に実施されていない実態が明らかとなり、児童生徒の健康状態を把握し、疾病の早期発見・治療につなげる観点から、改善すべき課題であるといえる。そのため、登校状況にかかわらず全ての児童が等しく受診できる体制を市教育委員会において早急に整備するよう強く求める。

2 本市における小中学校の学力調査事業は、学校教育課題の客観的把握に重要であると考え。調査結果を基に、児童生徒一人一人へのきめ細かな指導や、学校ごとの教育改善に生かすことで、教育水準の確保と向上が期待できる。

今後は、得られた成果を教員研修や地域・家庭との連携に反映させ、継続的に教育の質を高めていくことを求める。

3 令和6年度決算において、経常収支比率は前年比0.7%増の98.6%と過去最大値となり、公債費負担比率も0.4%増の17.2%と上昇し、警戒ラインの15.0%を超えている。財政調整基金の繰入れに頼らず健全な財政運営を確立するためには、これらの比率改善が喫緊の課題であることを強く認識し、数値の改善に向けた取組を強化されたい。

一方で、令和6年度末における本市の普通会計の基金保有高は109億円を超え、その中でも財政調整基金が48億円を占めており、安定的に推移している。そうした中、公金管理協議会の下、34億円の債券運用を行い、令和6年度の運用益は前年度と同額の2,065万円を確保した。今後も安全性と確実性を確保しつつ、運用益の確保に努められたい。

4 基地対策事業について、米空母艦載機の岩国基地への移転やオスプレイの配備による航空機の騒音増加を受け、市民の安全安心な暮らしを確保するには、関係自治体による騒音状況の情報共有とその被害の軽減に向けた米軍や国に対する要望活動が重要である。

そのため、事業説明書には、各測定箇所での騒音測定回数に加え、要望活動の内容等も記載されたい。

- 5 財政支援団体に対する監査において、一部の団体では書類紛失や経理の不備が指摘された。これは公金の適正な運用の観点から看過できない。当該団体の体制改善はもとより、市役所としての管理監督責任も重大である。

今後は定期的で実効性のある指導とその充実を図り、公金の適正な活用と市民からの信頼確保に努められたい。

- 6 人口減少が進む本市では、生活交通路線や航路の維持のため多額の補助金を投じているが、補助金による赤字補てんにも限界がある。そのため、需要に応じた効率的な運行（航）形態やデマンド交通の拡充、地域と事業者の協働体制の確立、更には国・県支援の活用を進める必要がある。また、バス停が遠いなどの地域課題や高齢化に伴う交通需要の増加への対応など、市民に寄り添った交通サービスの提供も重要である。

今後は、こうした現状と取組を市民と広く共有し、協力を得ながら、効率的な維持管理に努めつつ、持続可能な地域交通の仕組みを構築されたい。

- 7 地域おこし協力隊事業について、定期的な会議による情報共有や相談体制が整えられている一方で、人間関係や認識の相違により任期途中で辞任する隊員もいる。地域活性化に貢献する協力隊員が任期を全うできるよう、関係部署との連携強化と受入側の支援体制の充実を求める。

また、事業実績の積極的なアピールと、任期終了後の移住・定住支援強化により、協力隊員の定着率向上に努めていただきたい。

- 8 迷惑電話防止機器購入補助事業として、迷惑電話防止機能付き電話機の設置世帯数は、令和4年度が66世帯、令和5年度が142世帯、令和6年度は94世帯である。特殊詐欺はますます巧妙化しており、本市においても高額な詐欺被害が発生しているものの、設置世帯では遭遇していないとのことである。

今後も設置に関する広報活動や助成制度の充実に取り組み、市民の安全安心な暮らしづくりに努められたい。

- 9 火災予防事業のうち高齢者等住宅防火訪問事業については、住宅用火災警報器の設置促進や点検指導を行い、火災による被害軽減に一定の効果を上げていることが確認できた。その一方で、高齢者世帯を中心に設置未了や維持管理が不十分な事例も見受けられる。

引き続き訪問活動を継続するとともに、事業を充実させ、地域や関係団体との連携を強化し、より確実に火災予防効果を高められるよう取組を推進されたい。

10 本市では消防団員の減少や組織体制の維持が大きな課題である。そのため、団員数に応じた再編整備を進め、持続可能な消防体制を構築することが必要である。また、消防活動の拠点となる消防屯所の多くが老朽化しており、災害対応力の低下や団員の安全確保にも影響を及ぼしかねない。

よって、消防本部においては消防団の再編整備とあわせて、屯所の更新を計画的に進めることを強く求める。

11 ここ数年で本市議会における議会改革は大きく進展してきた。その過程において議会事務局の職員が果たした役割は極めて大きく、多様な改革に対応してきた努力を評価する。

今後も引き続き職員が一致団結し、議会と一体となって改革を更に推進することで、市民に開かれた活力ある議会運営の実現を強く要望する。

【産業厚生分科会】

1 民生委員・児童委員活動事業においては、人口減少や少子高齢化が進み、住民の抱える課題が多様化、複雑化する中、民生委員に期待される役割は高まっている。協力員制度の効果的な活用や、活動費等の支援強化により、活動しやすい環境の整備を図るとともに、欠員地域の解消に一層努められたい。

2 健康増進事業及び保険事業と介護予防の一体的実施事業は、健康寿命の延伸を目的としているが、事業期間が短く、効果が明確でないのが現状である。参加者も一定数いるので、健康寿命に対する相関性も意識して取り組まれたい。

特定健康診査事業については、受診率が30%台前半で低迷している。健康寿命の延伸を図るためには、本人の健康に対する意識の向上や改善意欲が必要であるが、報償品等の支給による側面的な支援策を工夫し、受診率の向上に取り組まれたい。

3 農業振興施設や水産業振興施設は老朽化が進み、安全性の確保や長寿命化のため、維持管理費が年々増加傾向にあり、今後も多額の維持修繕費用が必要となってくる。各施設の効率的な運用に努めるとともに、水産振興施設においては、施設の集約や維持修繕費の負担割合の見直しに向けた議論を進め、持続可能な行財政運営となるように取組を進められたい。

4 6次産業化対策事業における地域特産品販売所「えたじま一れ」は、本市の農水産物や特産品の販売、観光情報の発信拠点としての役割は重要である。市、JA ひろしま、江田島市観光協会、江田島市商工会など、運営に関わる全ての関係機関が協力・連携し、本市の観光拠点となる施設を目指していただきたい。

なお、江田島市観光協会や江田島市商工会など本市と協働で進める事業の多い団体に対する補助金については、公平性と透明性の確保に注意を払い、適正に執行されたい。

5 海岸漂着物等清掃業務については、毎年、年度末になると業務委託料が底をつき、必ずしも十分に組み立てていない。今後、産業部の市内三海水浴場の海岸管理業務とのすみ分けを明確にするよう努めるのみならず、海ごみの回収活動が一層力強く進められるよう、事業費の実質的な増額について検討されたい。

現在、市内各地の海辺ではボランティアによる海浜清掃が盛んに行われている。ボランティアの方々の労苦に報いるためにも産業部と連携して漁協等との協議を着実に進め、排出源対策に取り組まされたい。

6 外国人市民交流事業については、多文化共生相談員2名体制で通訳・相談及び翻訳を行ったとのことである。外国人市民の増加が続く本市にあって、多文化共生相談員は市役所窓口及び市内外で多岐にわたる業務に従事するなど、今後も重要な役割を果たすことが期待されている。令和9年度に育成就労制度のスタートが迫る中、多文化共生を支援するための体制拡充について検討されたい。また、日本語教室や食文化交流では、運営に携わる新規参加者の拡大にも努められたい。

7 土木一般事業については、インフラ施設点検員2名とインフラ施設等清掃員8名の体制で道路等のインフラ施設の適切な維持管理に努めたとのこと、令和7年度からは両者を統合し、さらに技術指導員2名を新規に配置し、作業の効率化を図るとのことである。今後は、この体制が効果的に機能し、インフラの安全で持続的な維持管理につながるよう一層の対応を期待したい。

なお、河川維持管理事業については、整備してもすぐに元どおりという場所が多く見られる。より効率的・効果的な対策について検討されたい。

8 市営住宅の老朽化が進行し空き住戸も増加する中、バリアフリー化への対応や適切な維持管理が課題となっている。市営住宅全体が需要に見合った数となるよう整理再編に取り組まれない。

また、住宅使用料の収納では、現年度分の徴収を重視し、初期の滞納者に対して定期的な連絡や訪問を行い、滞納の長期化を防ぐよう努めるとともに、滞納者には生活支援や分納の提案、計画的な支払いの指導を行われたい。

9 人口減少に伴い、本市では空き家が年々増加している。所有者に対して補助制度を周知し、空き家の適正管理や利活用・除却を促すとともに、危険空き家等には自主的な対応を働きかけ、必要に応じて法律・条例に基づき市が対応されたい。

なお、交流定住促進事業は、人口減少対策のみならず、空き家対策にも資する事業である。江田島市をPRし、利活用可能な空き家を紹介するポータルサイト「h o d o h o d o」では、記事の更新を遅滞なく進めるとともに、市全体の協力の下、SNSの戦略的な活用に取り組まれない。